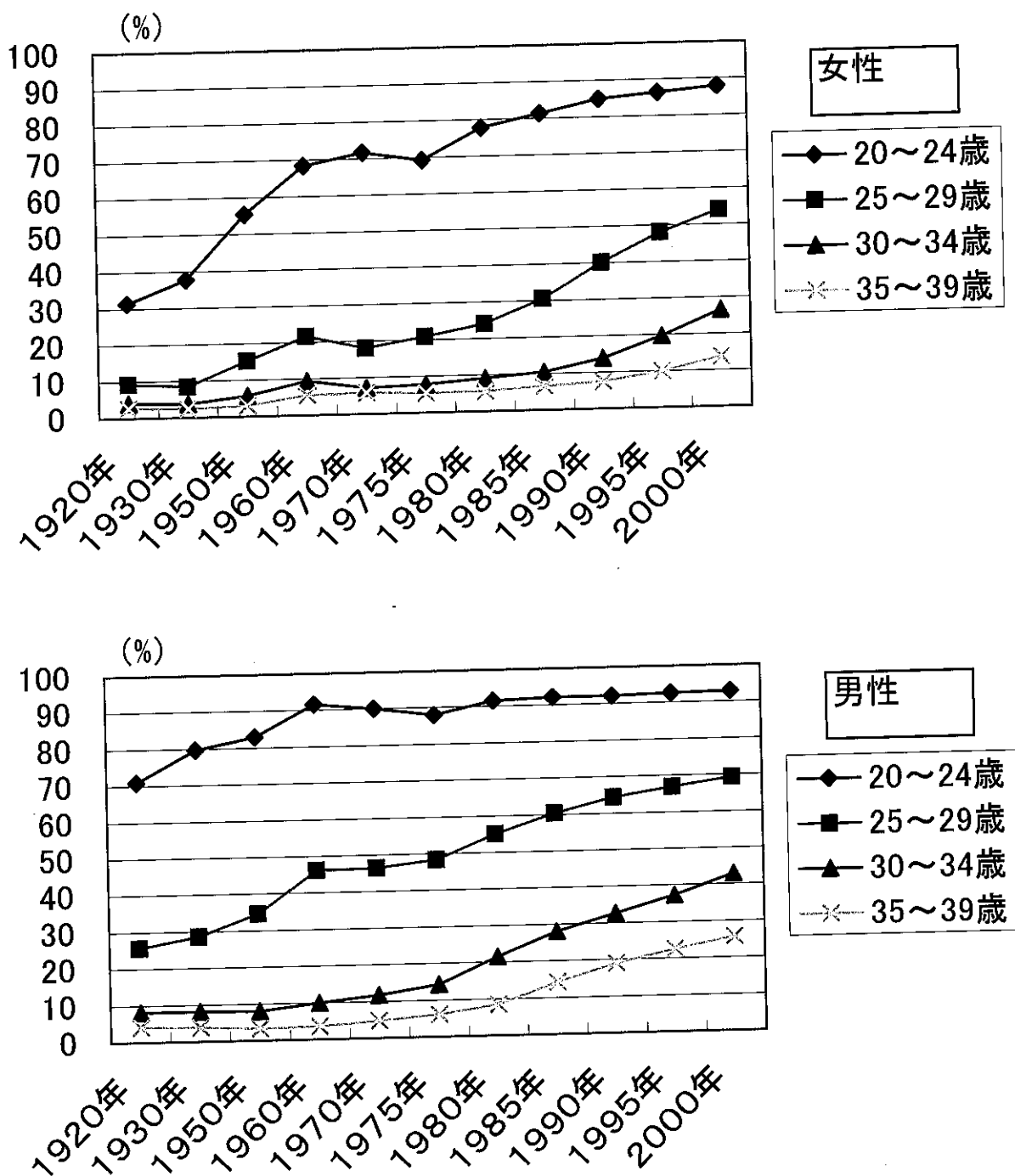
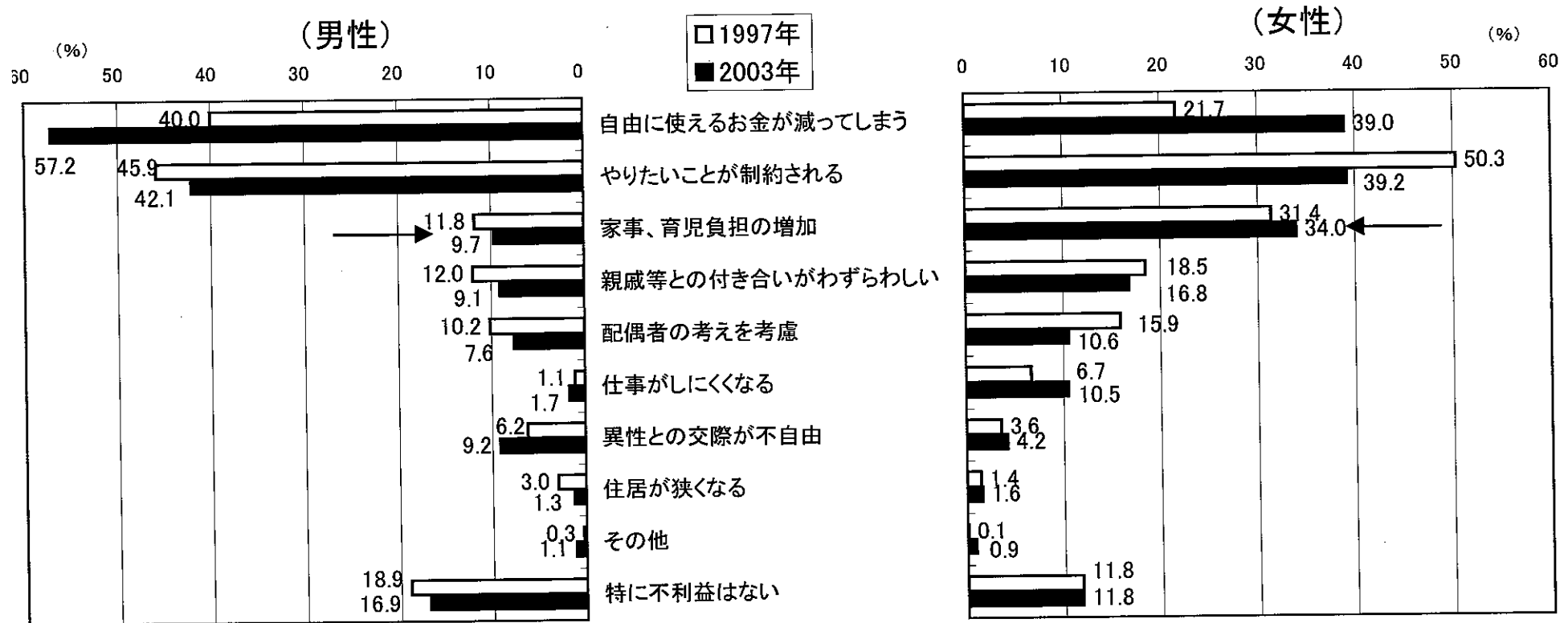


資料21 年齢別未婚率の推移



(出典)「国勢調査」(総務省)

資料22 結婚して特に不利益になると思われる点



(備考) 1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)、「国民生活選好度調査」(1997年)により作成。

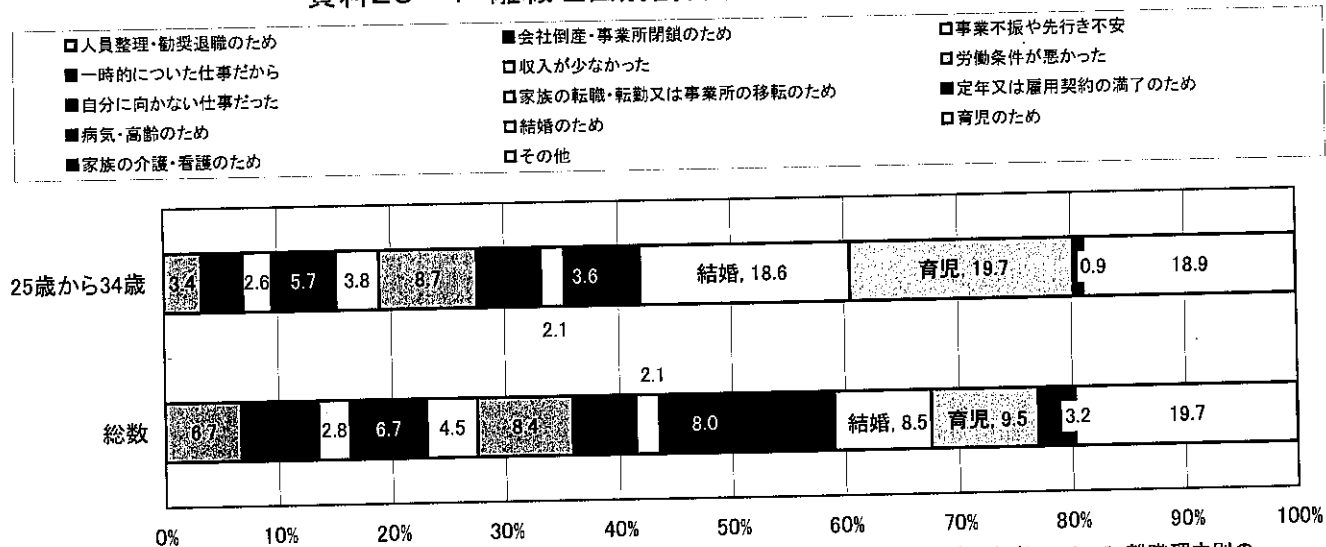
2. 「結婚して特に不利益になると思われる点は何だと思いますか。(○は2つまで)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。

3. 「やりたいことが制約される」は「家族を持つことによる責任が生じ、やりたいことの実現が制約される」と回答した人の割合。「家事、育児負担の増加」は「家事、育児の負担が多くなる」と回答した人の割合。「親戚等との付き合いがわずらわしい」は「親戚や地域の人との付き合いが増えるのでわずらわしい」と回答した人の割合。「配偶者の考えを考慮」は「いろいろな面で配偶者の考えを考慮しなければならず、わずらわしい」と回答した人の割合。「異性との交際が不自由」は「異性との交際が自由にできない」と回答した人の割合。「無回答」は除いた。

4. 回答者は全国20～34歳の学生を除く男女で、2003年は1,649人、1997年は1,146人。

(出典)「平成15年版国民生活白書」(内閣府)

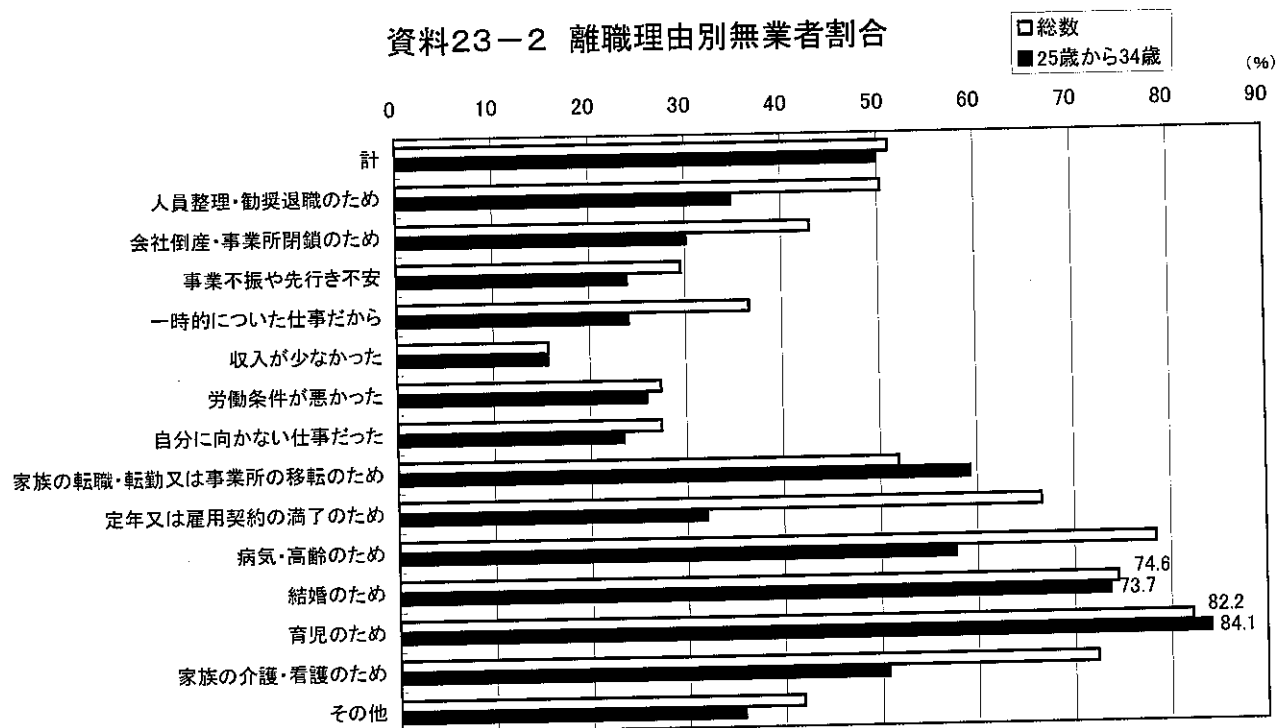
資料23-1 離職理由別割合(女性、前職が雇用者)



(注)平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者のうち、前職が雇用者であった者について、離職理由別の割合を算出したもの。

(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料23-2 離職理由別無業者割合

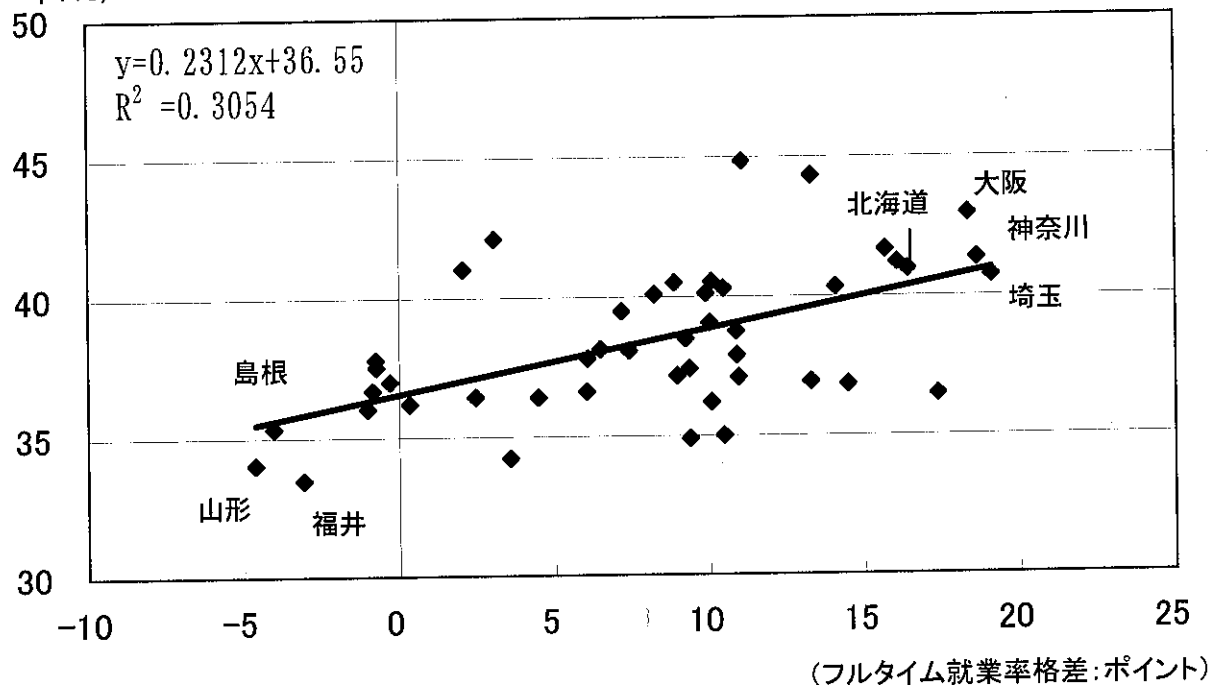


(注)平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者(前職が雇用者)のうち、平成14年10月現在無業である者の割合を、前職の離職理由別に算出したもの。

(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料24 独身女性と既婚女性のフルタイム就業率の格差が
大きい地域ほど高い女性の未婚率

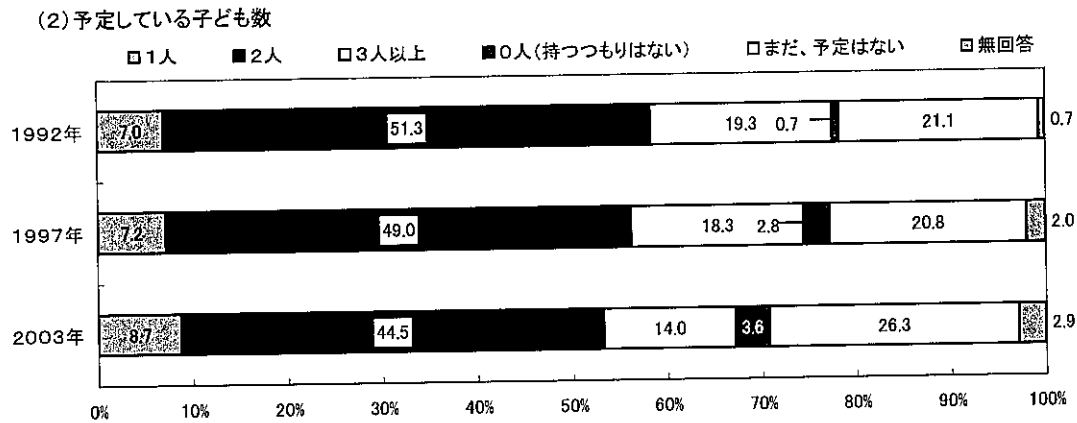
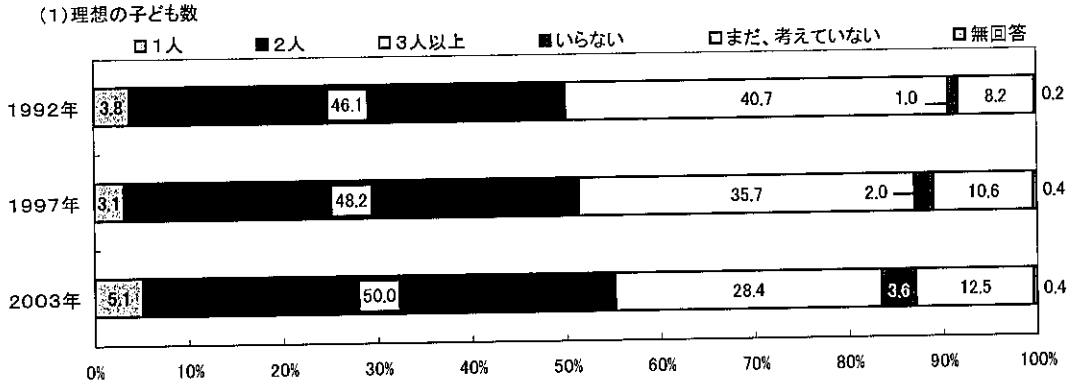
女性25～34歳未婚
率(%)



- (備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」(1997年)、「国勢調査」(2000年)により作成。
2. 「フルタイム就業率格差」とは、無配偶女性に占める正規職員の割合(%)から、有配偶女性に占める正規職員の割合(%)を引いた値。
3. サンプルは東京都除く46道府県(東京都は未婚率52.1%、フルタイム就業率格差16.1ポイントとなっており、未婚率が全国平均値から標準偏差の3倍を超えているため、推計から除外した)。

(出典) 「平成13年度国民生活白書」(内閣府)

資料25-1 理想も予定も減少する子ども数

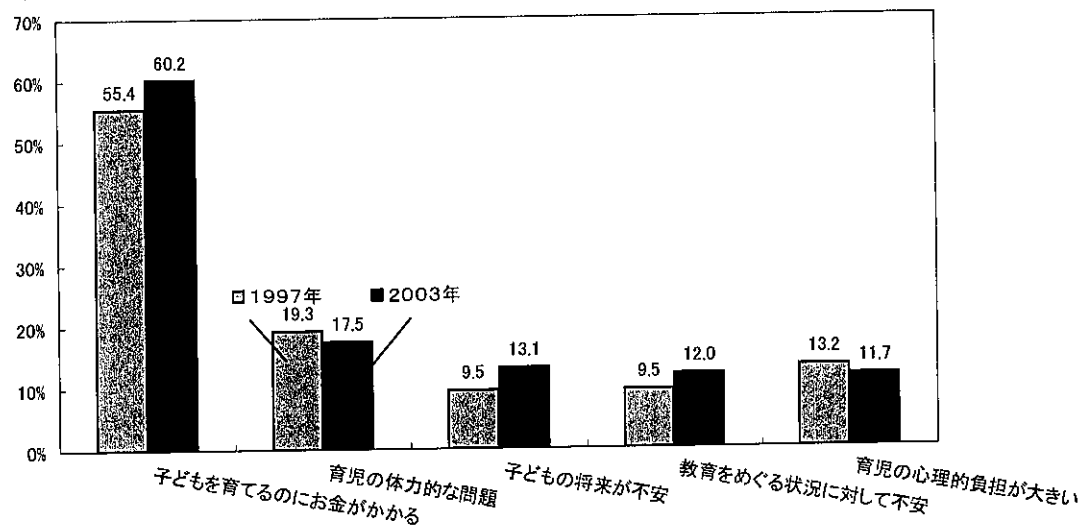


(備考) 1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)、「国民生活選好度調査」(1997年、1992年)により作成。
 2. (1)理想の子ども数は「あなたは子どもを何人ぐらいほしいですか。あるいはほしかったですか。理想の子ども数をお答えください。(〇は1つ)」という問に対する回答者の割合。(2)予定している子ども数は「あなたが現実的に予定している子どもの数を(今後子どもを持つ予定のない方は現在の子ども数をお答えください。(〇は1つ)」という問に対する回答者の割合。
 3. 回答者は全国20～34歳の男女で、2003年は1,649人、1997年は1,146人、1992年は575人。

(出典)「平成15年版 国民生活白書」(内閣府)

資料25-2 予定している子どもの数が少ないのは「子どもを育てるのにお金がかかる」から

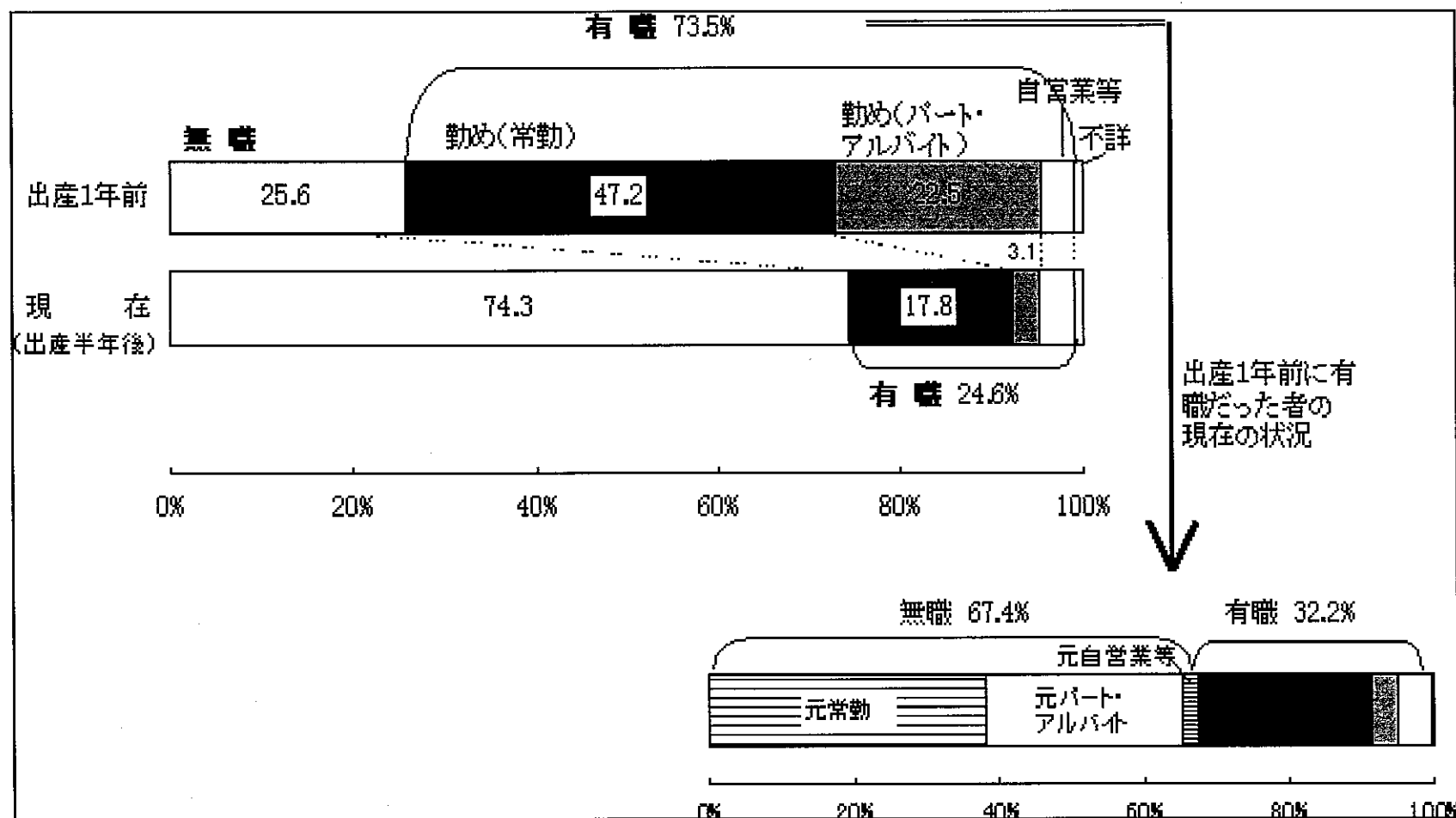
(複数回答)



(備考) 1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)、「国民生活選好度調査」(1997年)により作成。
 2. 「理想よりも予定している子どもの数が少ないのはなぜですか。(〇は3つまで)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
 3. 14選択肢のうち上位5選択肢を抜粋した。
 4. 回答者は全国の20～34歳の男女で、2003年は435人、1997年は296人。

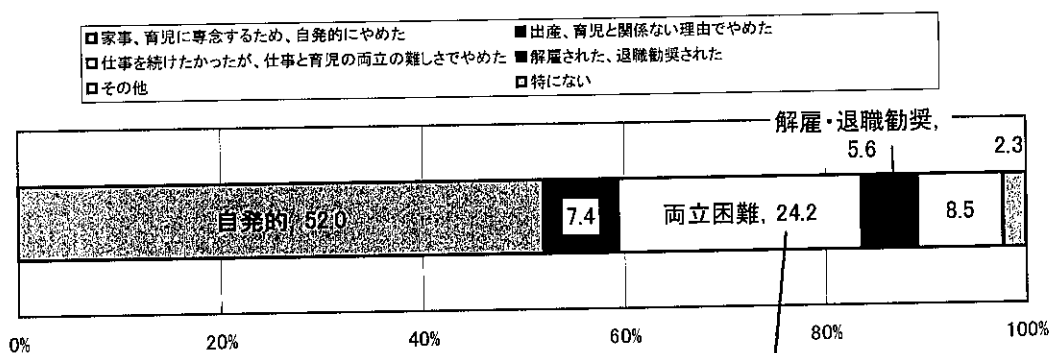
(出典)「平成15年版 国民生活白書」(内閣府)

資料26 きょうだい数一人(本人のみ)の母の就業状況



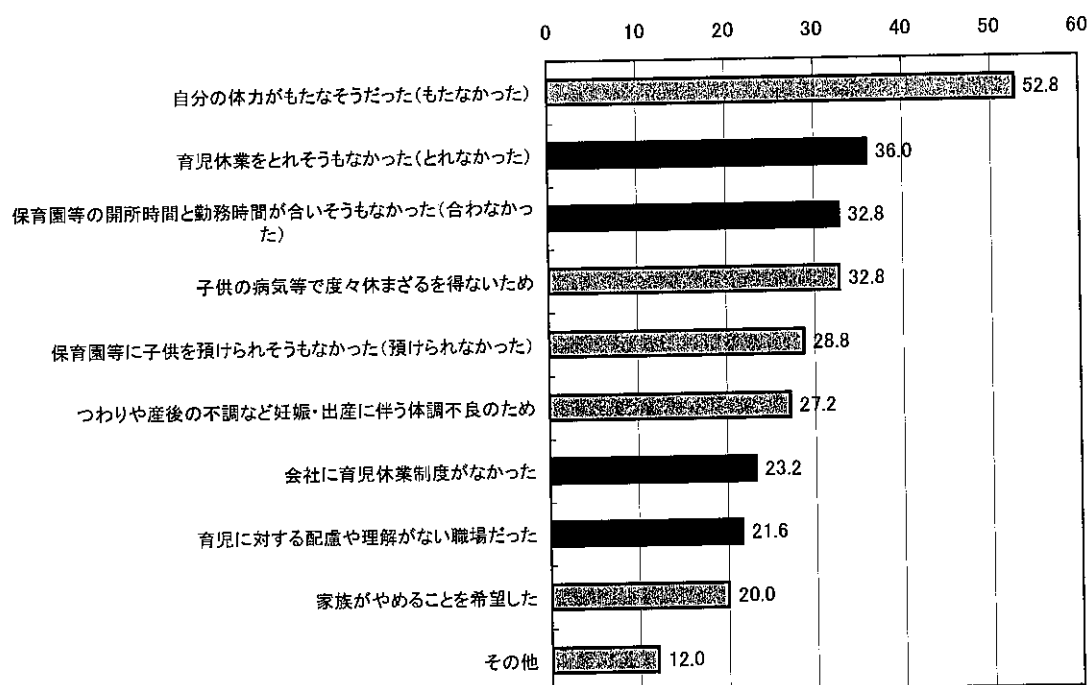
(出典)「第1回21世紀出生児縦断調査(平成13年度)」(厚生労働省)

資料27-1 出産を機に離職した女性が仕事をやめた理由

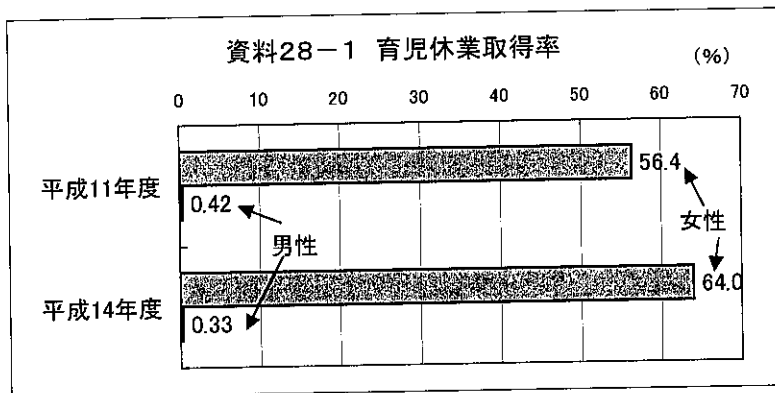


注)「出産1年前には雇用者で現在は無職」かつ「就学前の子供がいる女性」が対象。
 (出典)「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(2003年7月31日、日本労働研究機構)

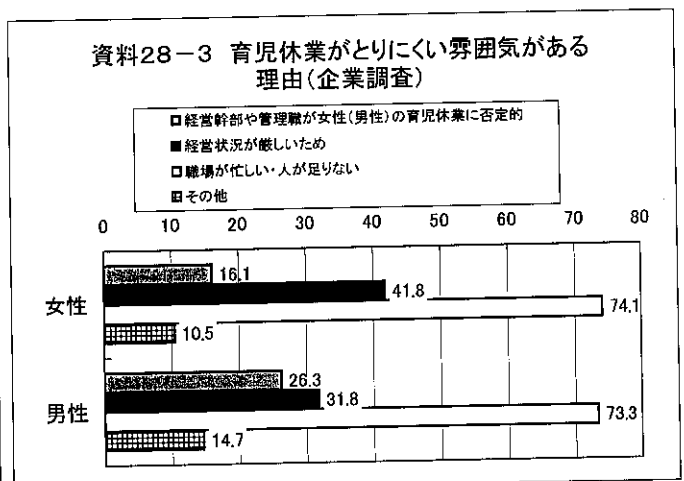
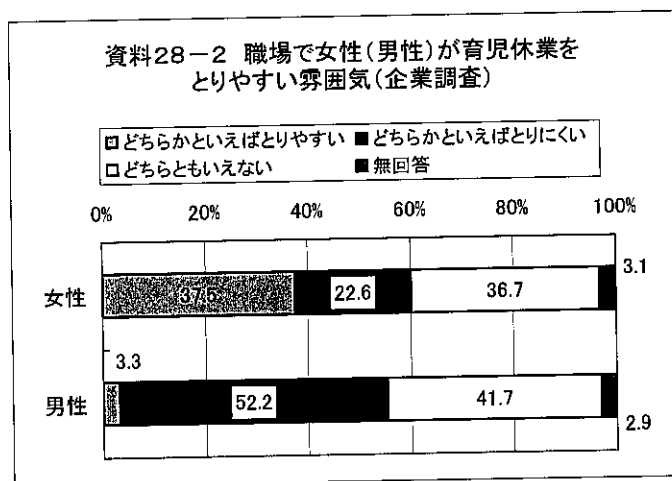
資料27-2 仕事と育児の両立が難しかった具体的な理由(複数回答) (%)



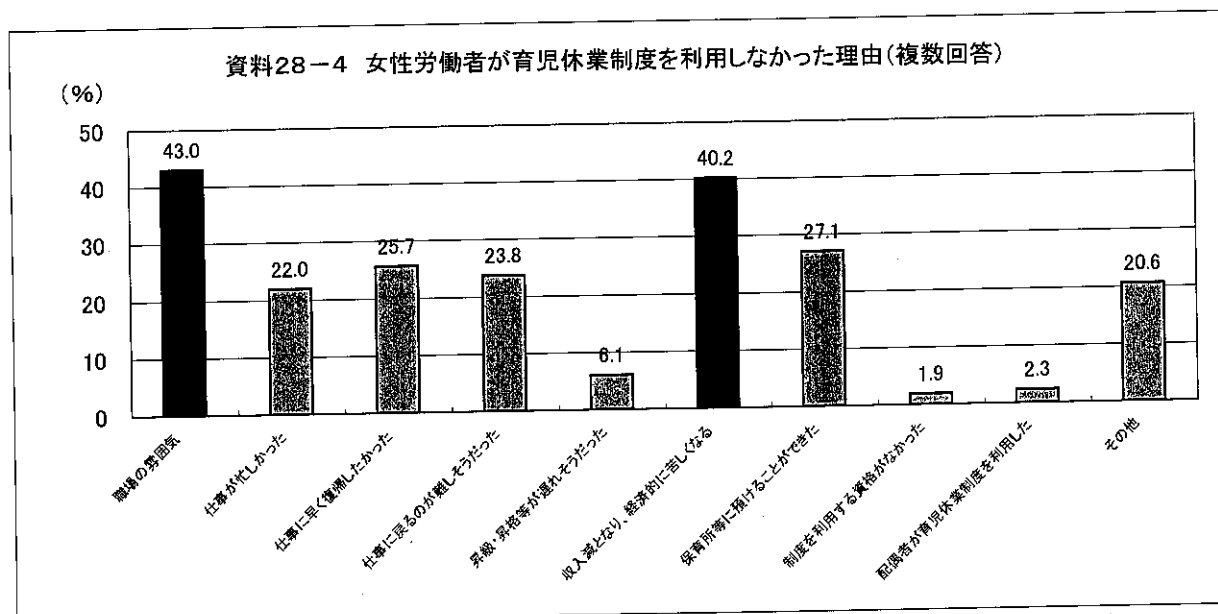
注)資料27-1の間で「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者を対象。
 (出典)「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(2003年7月31日、日本労働研究機構)



(出典)「平成14年度女性雇用管理基本調査」(厚生労働省)

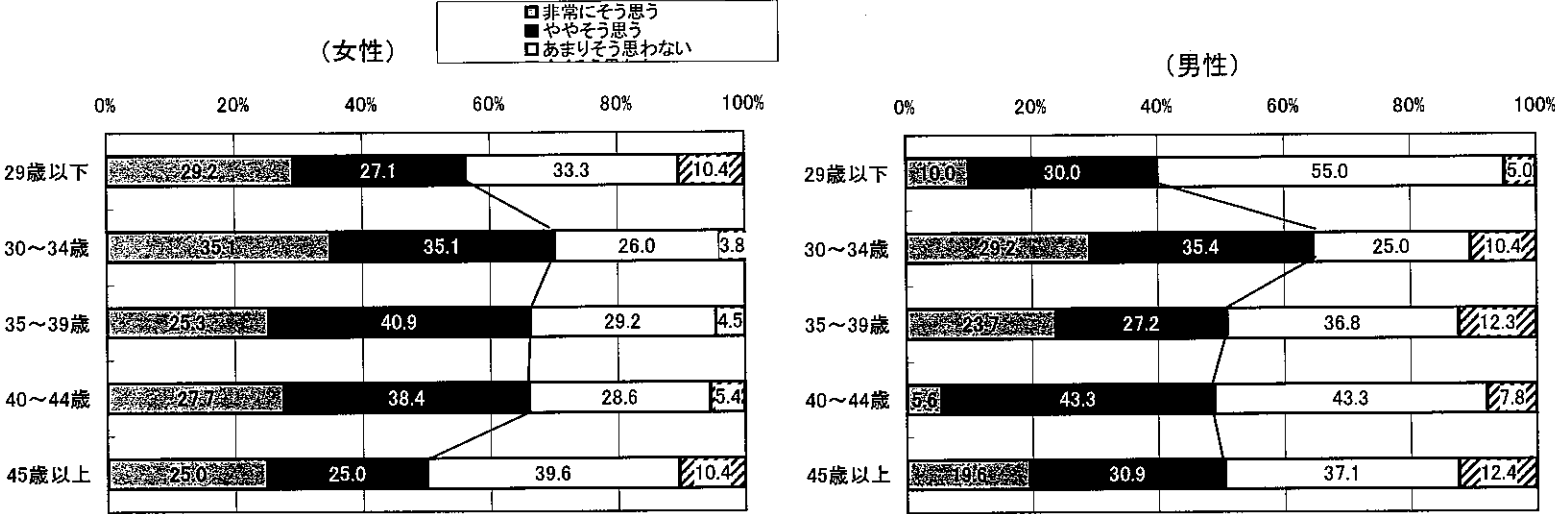


(出典)「育児や介護と仕事の両立に関する調査(企業調査)」(2003年7月31日、日本労働研究機構)



(出典)「育児・介護を行う労働者の生活と就業の実態等に関する調査」(平成12年、(財)女性労働協会(労働省委託調査))

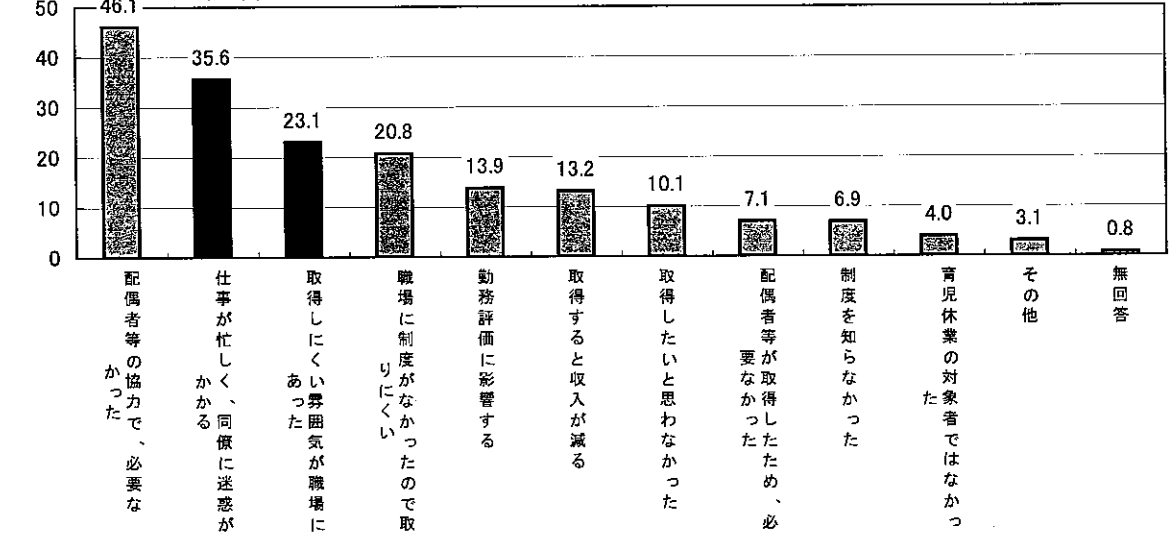
資料29-1 男性は育児休業を取得すべきか(子育て層)



(出典)「平成12年度子育てに関する意識調査」((財)こども未来財団)

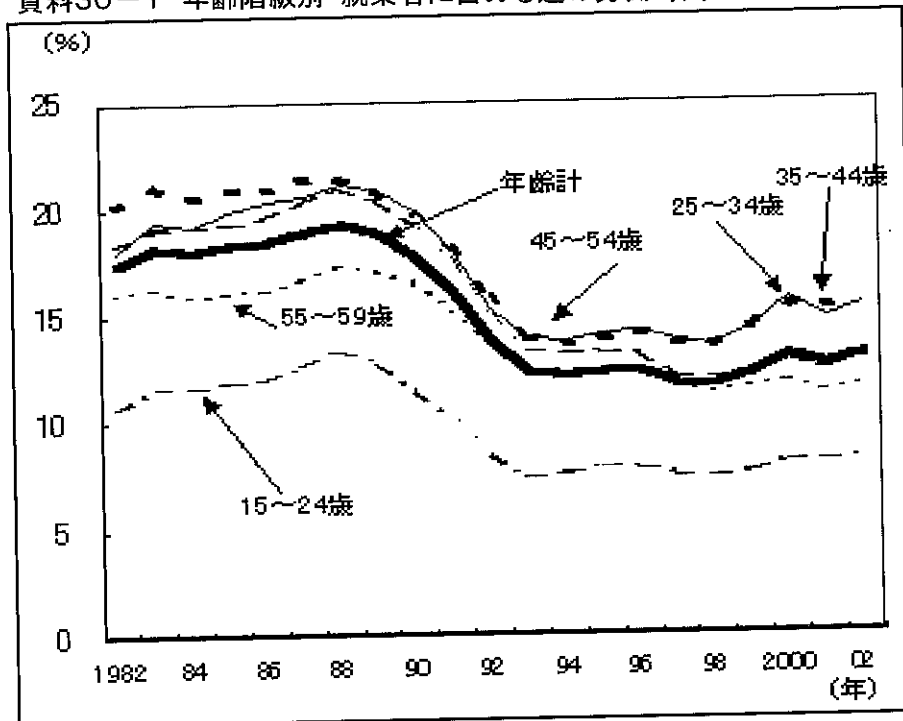
33

資料29-2 育児休業を取得しない理由(父親、複数回答)



(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料30-1 年齢階級別・就業者に占める週の労働時間が60時間以上の者の割合(非農林業)



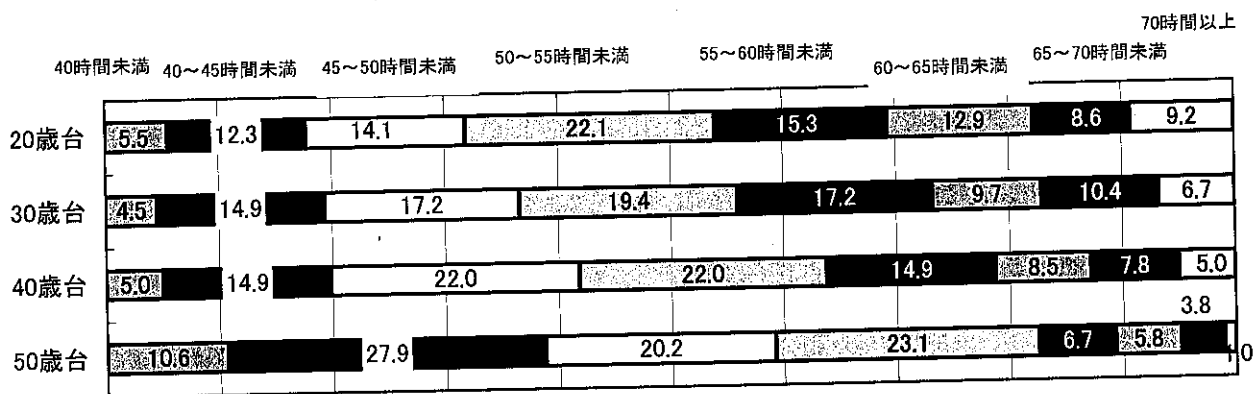
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 就業者のうち休業者は除いている。

2) 「労働力調査」では、月末1週間(12月は20日~26日)に仕事をした時間を調査対象としていること等のため、同調査における労働時間を単純に月間換算しても、月間の実労働時間となるわけではない。

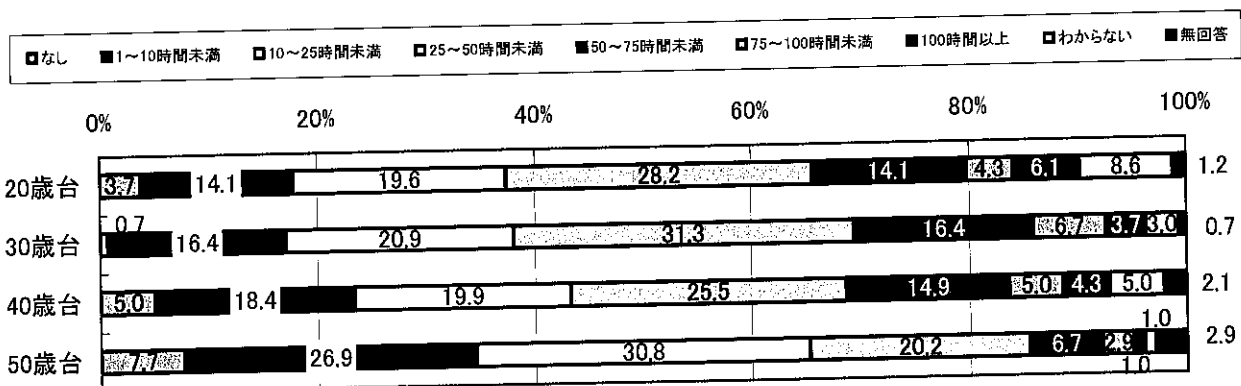
(出典)「平成15年版 労働経済の分析」(厚生労働省)

資料30-2 男性の平均的な週労働時間



(出典)「『働き方の多様化と労働時間等の実態』に関する調査研究報告書」((財)連合総合生活開発研究所、2001年厚生労働省委託)

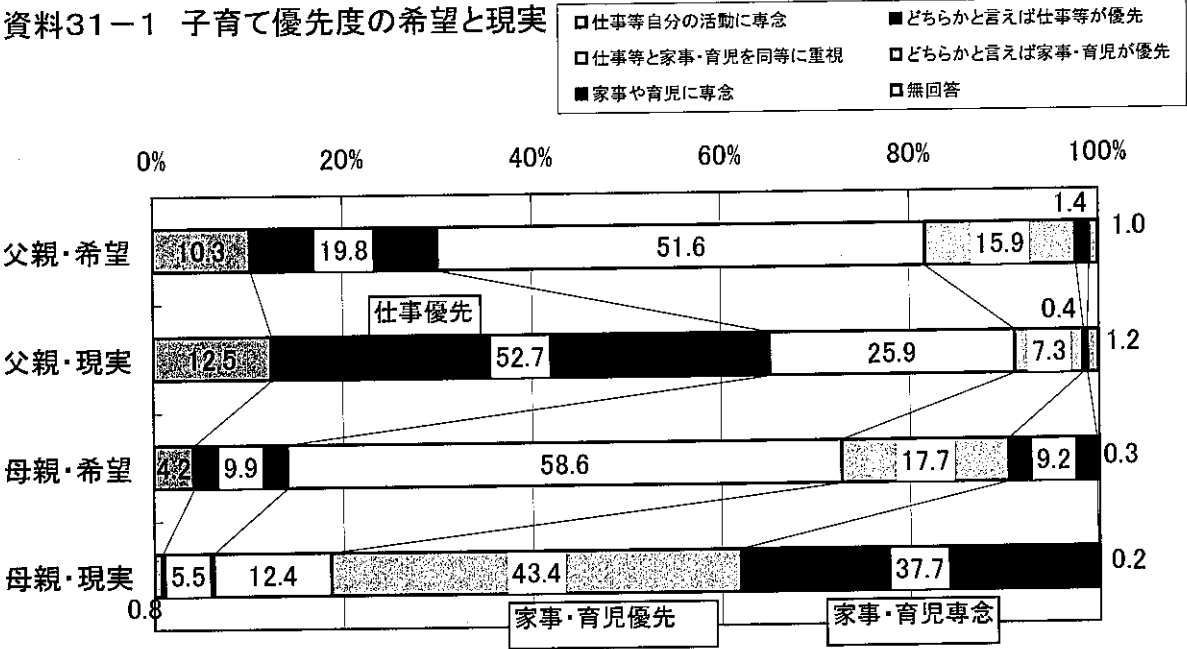
資料30-3 男性の1か月の残業時間数



(出典)「『働き方の多様化と労働時間等の実態』に関する調査研究報告書」((財)連合総合生活開発研究所、2001年厚生労働省委託)

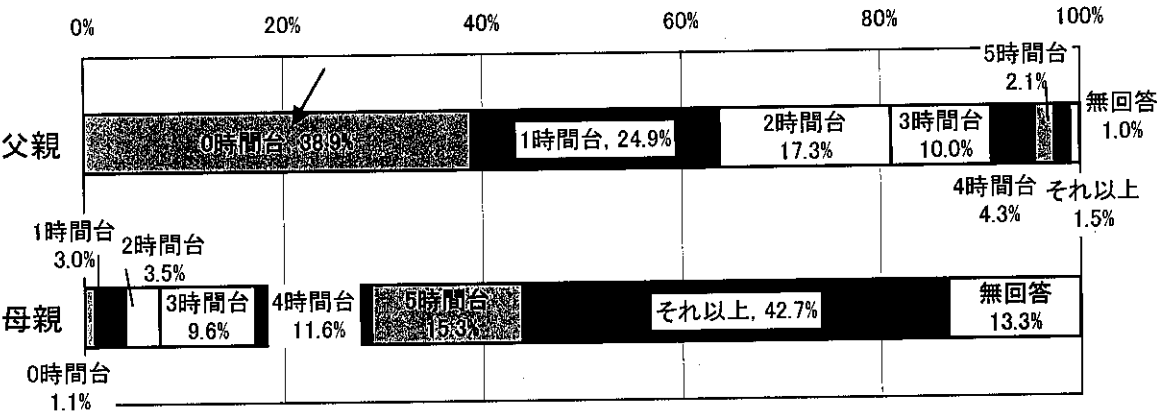
(注)2001年10月の残業時間数についてきいたもの。

資料31-1 子育て優先度の希望と現実



(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

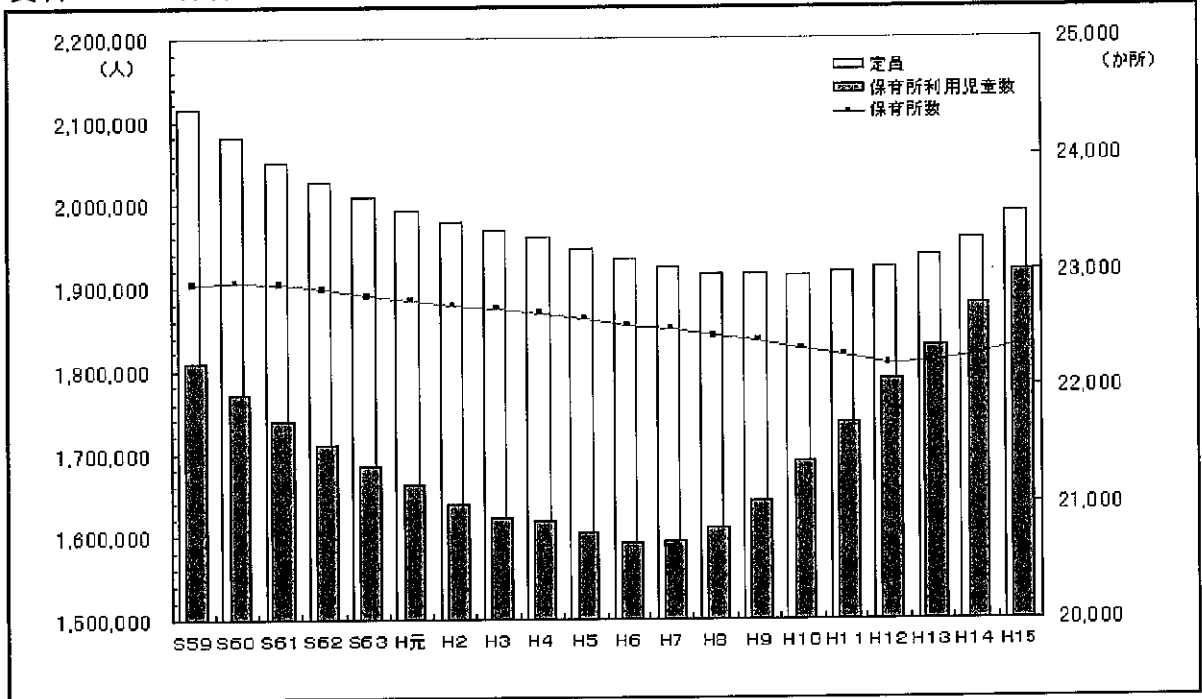
資料31-2 子どもと過ごす時間(平日)
(働いている父親・働いている母親)



* 父親平均:1時間31分 母親平均:6時間41分

(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料32-1 保育所利用児童数等の状況



(データ出典)

保育所施設数

保育所定員

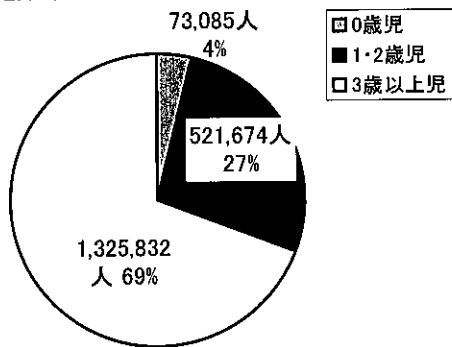
保育所利用児童数

福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部(14年以前分・年報、15年分・月報(概数)))

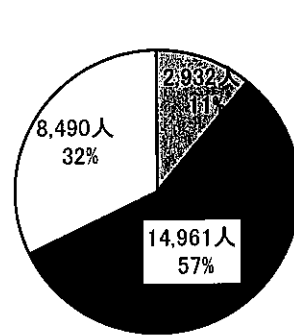
(出典)「保育所の状況(平成15年4月1日)等について」(厚生労働省)

32-2 保育所利用児童数及び待機児童数

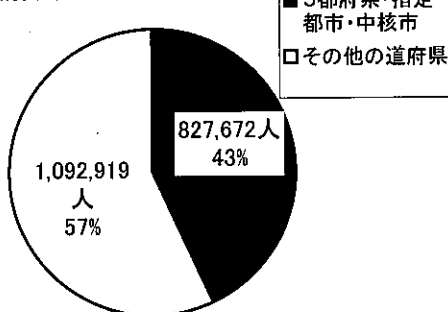
年齢区分別利用児童数(平成15年)



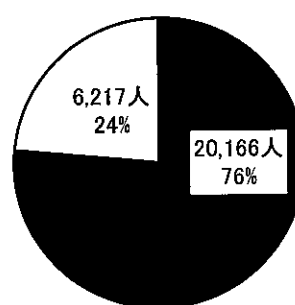
年齢区分別待機児童数(平成15年)



地域別利用児童数(平成15年)



地域別待機児童数(平成15年)



(データ出典)

保育所利用児童数: 福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部(14年以前分・年報、15年分・月報(概数)))

待機児童数: 保育所入所待機児童数調査(厚生労働省保育課調べ)

(出典)「保育所の状況(平成15年4月1日)等について」(厚生労働省)

資料32-3 調査対象地域の潜在的待機率の試算値

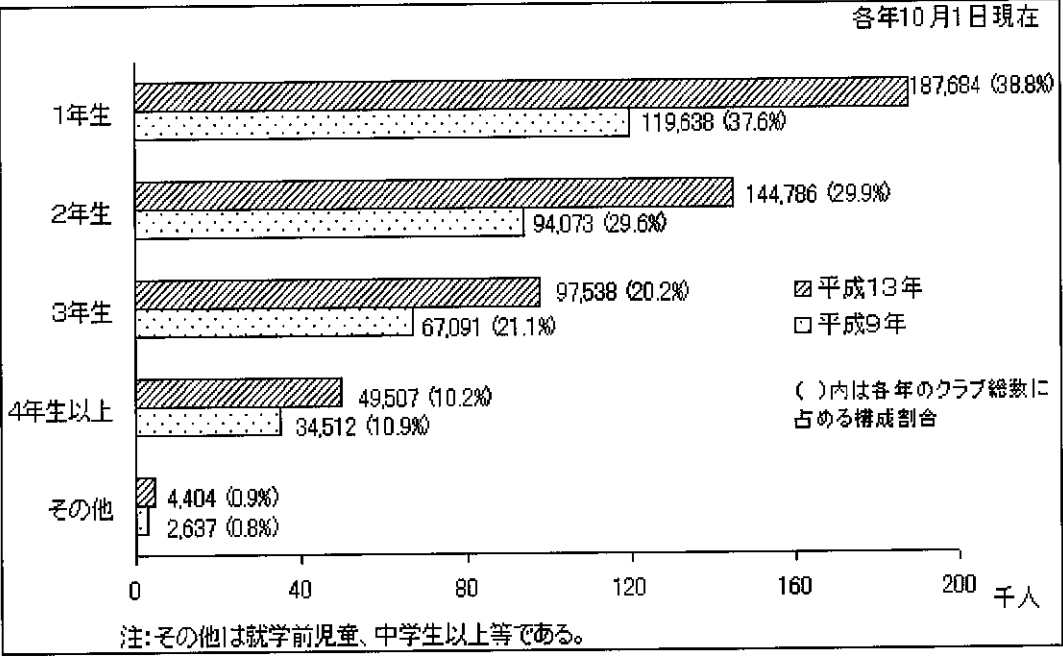
		(a)公表待機 児童数(人)	(b)入所児童 数(人)	(c)本稿試算 による待機 児童数	(d)潜在的待 機児童数 (c-a)
埼玉県	0歳児	173	2,045	21,180	21,007
	1・2歳児	980	15,926	25,609	24,629
	3歳児	437	13,034	11,065	10,628
千葉県	0歳児	66	2,233	17,691	17,625
	1・2歳児	340	14,843	21,079	20,739
	3歳児	205	12,327	8,783	8,578
東京都	0歳児	1,336	8,990	32,016	30,680
	1・2歳児	4,758	45,110	33,814	29,056
	3歳児	1,087	29,471	13,756	12,669
神奈川県	0歳児	326	3,308	26,468	26,142
	1・2歳児	1,821	18,432	32,011	30,190
	3歳児	766	13,376	13,596	12,830
首都圏合計	0歳児	1,901	16,576	97,355	95,454
	1・2歳児	7,899	94,311	112,513	104,614
	3歳児	2,495	68,208	47,201	44,706
合計		12,295	179,095	257,068	244,773

(出典)「保育サービス市場の現状と課題－「保育サービス価格に関する研究会」報告書－」
(平成15年3月28日、内閣府国民生活局物価政策課)

* 保育サービス利用者への意向調査を基に推計。

資料33 放課後児童クラブの状況

33-1 学年別登録児童数



(出典)「平成13年地域児童福祉事業等調査」(厚生労働省)

33-2 運営主体別にみた放課後児童クラブの閉所時刻(平日)の割合

各年10月1日現在 (単位: %)

	16:00以前	16:01～ 17:00	17:01～ 18:00	18:01～ 19:00	19:01以降
平成13年 総数	0.1	25.9	57.3	15.4	1.0
市町村	0.1	31.7	59.6	8.3	0.1
社会福祉法人等	-	16.2	64.9	16.1	2.5
運営委員会	-	30.0	50.7	18.4	0.7
父母会	0.2	10.4	49.4	37.4	2.3
任意団体	0.8	35.9	46.1	16.4	0.8
個人	-	2.7	35.5	50.0	10.0
その他	-	26.4	54.0	17.2	1.2
不詳	-	4.2	54.2	29.2	4.2
平成9年 総数	0.3	47.2	47.4	4.7	0.3

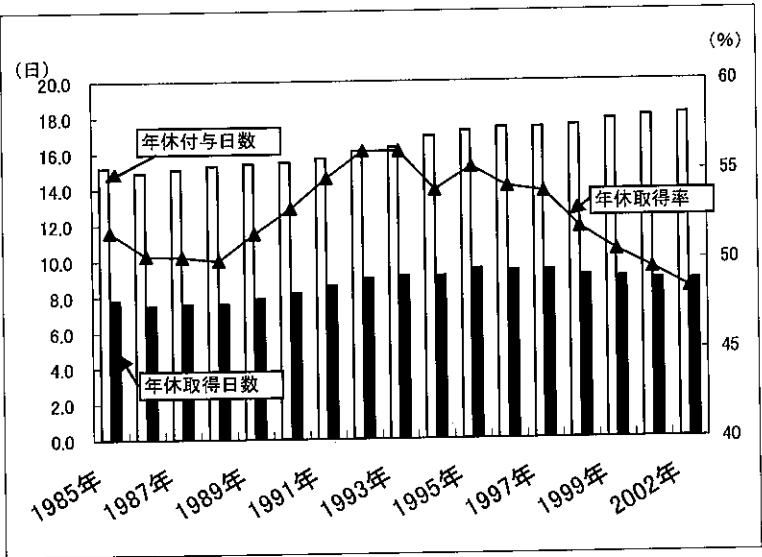
(出典)「平成13年地域児童福祉事業等調査」(厚生労働省)

資料34 年次有給休暇の取得状況

34-1 労働者1人年次有給休暇の付与日数、取得日数及び取得率

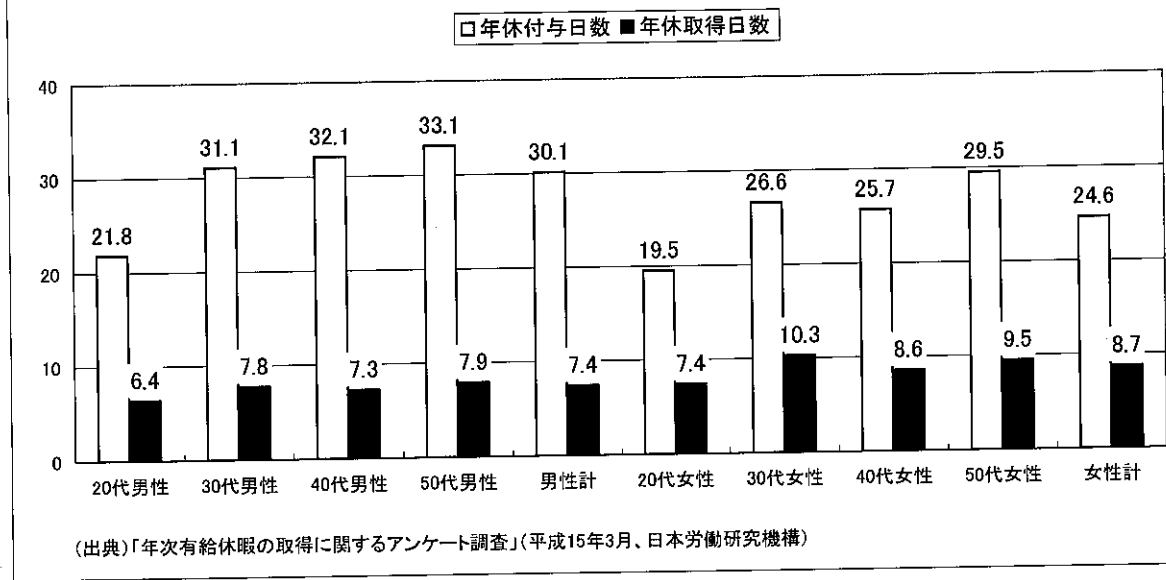
(単位:日、%)

年	1人平均年 休付与日数	1人平均年 休取得日数	1人平均年 休取得率
1985年	15.2	7.8	51.6
1986年	14.9	7.5	50.3
1987年	15.1	7.6	50.2
1988年	15.3	7.6	50.0
1989年	15.4	7.9	51.5
1990年	15.5	8.2	52.9
1991年	15.7	8.6	54.6
1992年	16.1	9.0	56.1
1993年	16.3	9.1	56.1
1994年	16.9	9.1	53.9
1995年	17.2	9.5	55.2
1996年	17.4	9.4	54.1
1997年	17.4	9.4	53.8
1998年	17.5	9.1	51.8
1999年	17.8	9.0	50.5
2001年	18.0	8.9	49.5
2002年	18.1	8.8	48.4



資料出所 厚生労働省「就労条件総合調査」
(注)1999年までは「賃金労働時間制度等総合調査」。
2000年度より調査の名称を「2001年就労条件総合調査」と変更し、
調査対象期日を12月末日現在から翌1月1日現在に変更し、
調査年を表章することとした。
(出典)「平成15年版労働経済の分析」(厚生労働省)

34-2 「性・年齢階層」別に見た年休付与日数と取得日数の平均(単位:日)

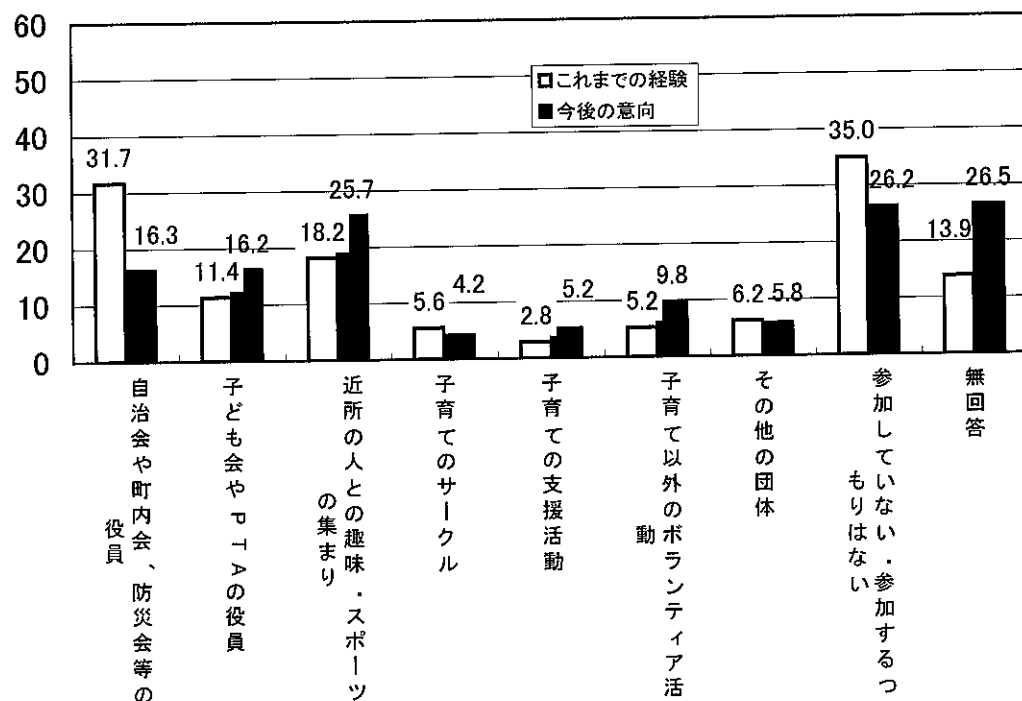


資料35

未就学児を持つ父母の地域内の団体・集まりへの参加(複数回答)

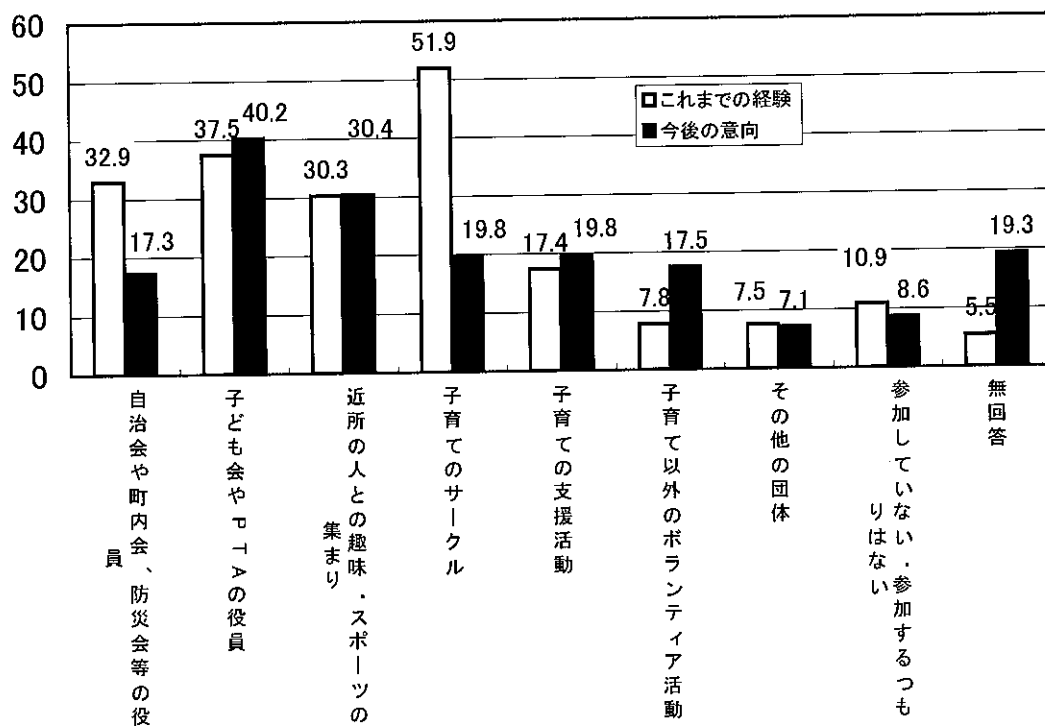
(%)

(父親)



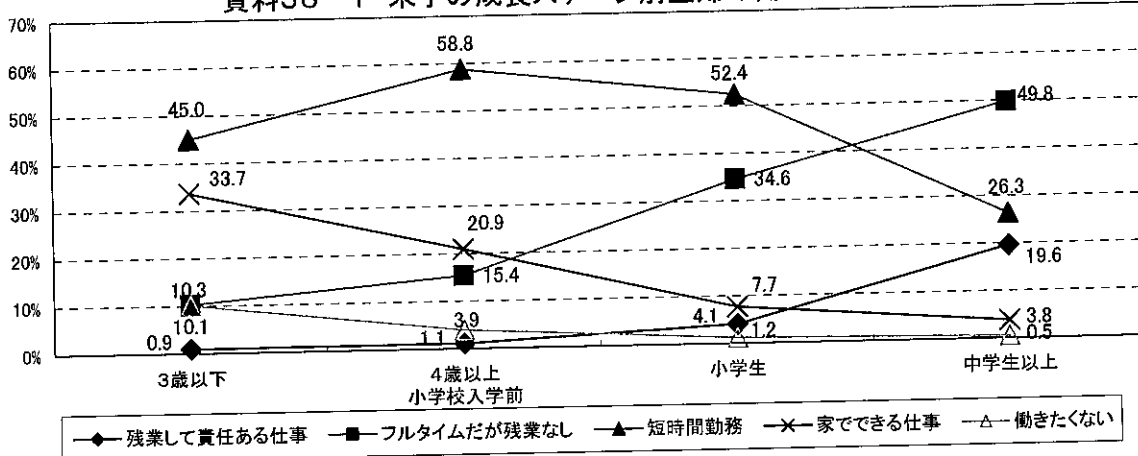
(%)

(母親)



(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料36-1 末子の成長ステージ別主婦の働き方の希望



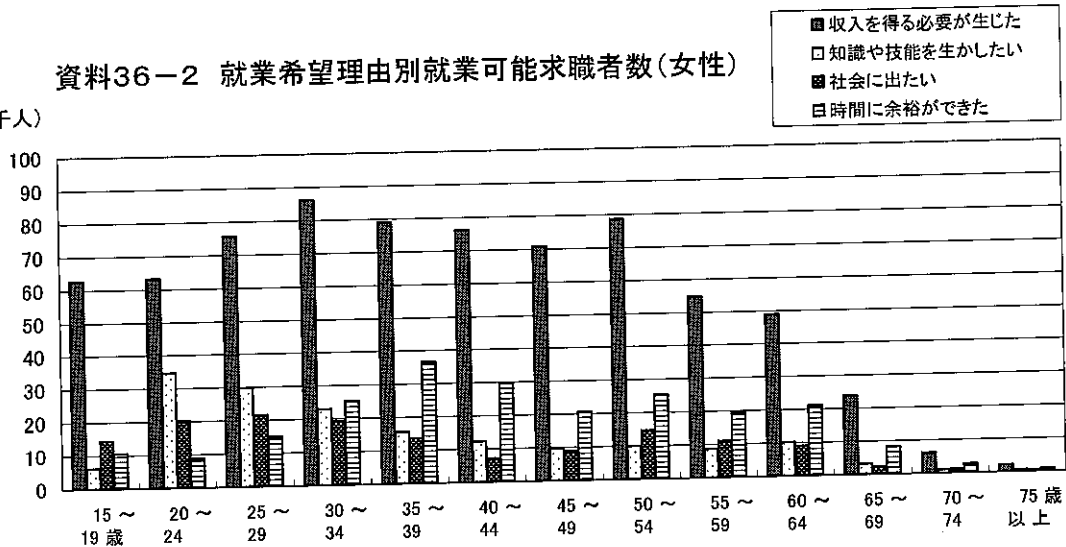
(資料出所) ㈱アイデム「パート・アルバイト就業実態調査」(平成12年)

注) 現在末子が3歳以下の主婦パートタイマー、専業主婦による、インターネットを通じて行ったアンケート調査への回答結果である。

(出典)「平成14年版 働く女性の実情」(厚生労働省)

資料36-2 就業希望理由別就業可能求職者数(女性)

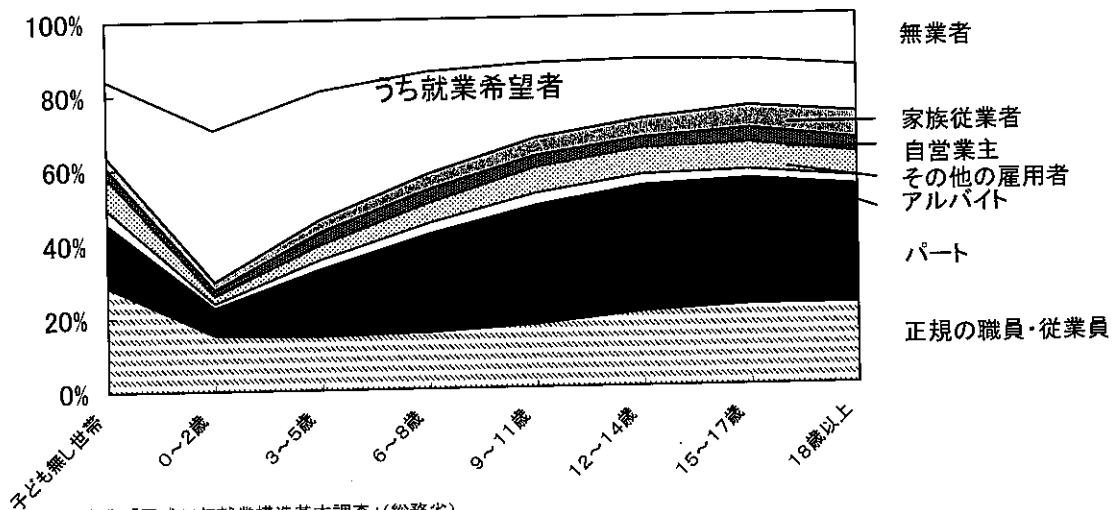
(千人)



(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

注) 就業可能求職者: 無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐつくつもの者

資料36-3 末子の年齢階級別妻の就業状況(25~49歳)



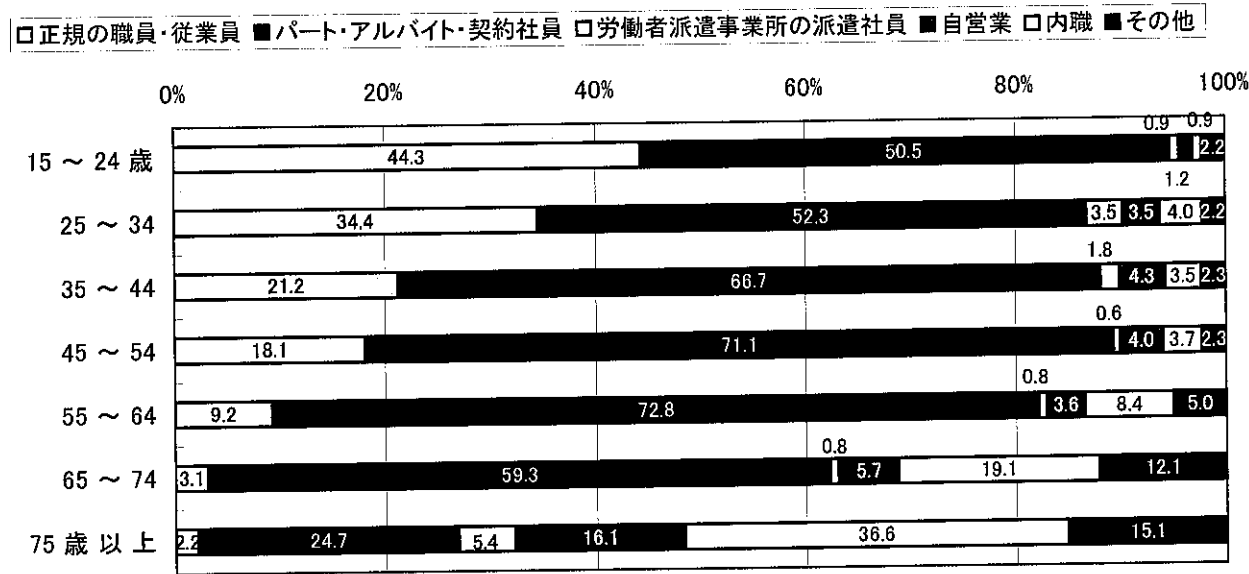
(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

注) 1. 有配偶女性25~49歳の数値である。

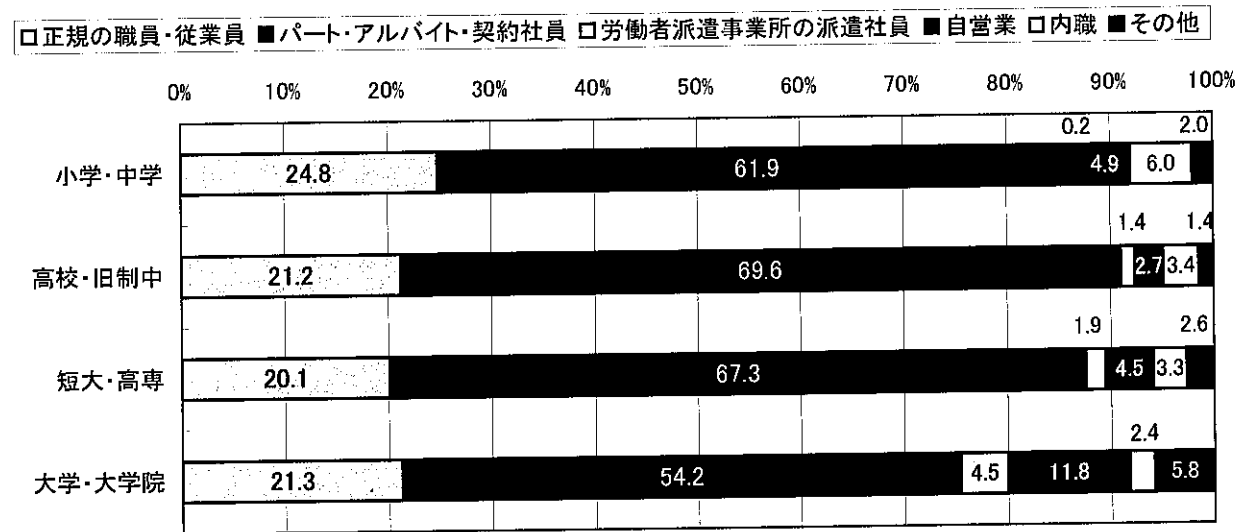
2. 子ども無は夫婦のみの世帯及び夫婦と親からなる世帯の数値

資料 3 7 求職者が希望する仕事の形態

37-1 女性求職者が希望する仕事の形態(年齢階級別)



37-2 35歳から44歳の女性求職者が希望する仕事の形態(学歴別)



(出典) 「平成14年就業構造基本調査」 (総務省)

資料 38-1 女性のパートタイム労働者が非正社員を希望した動機 (%)

	自ら進んで非正社員になった		正社員として働きたかったが、希望にあう勤務先がなく、やむを得ず非正社員になった	どっちでもよかった
		育児・家事・介護がなかったら正社員を希望した者		
24歳以下	32.2	15.8	49.2	18.6
25～29歳	49.6	28.6	31.0	19.5
30～34歳	68.1	55.6	24.7	7.1
35～39歳	68.5	47.5	21.3	10.1
40～44歳	71.8	49.7	19.7	8.5
45～49歳	65.2	34.1	25.8	9.1
50～59歳	56.4	35.1	31.1	12.5
60歳以上	25.9	57.1	37.0	37.0
年齢計	61.6	42.2	26.8	11.6

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

注) 女性のパートタイム労働者は厚生労働省雇用均等政策課で再集計

(出典)「平成13年版 働く女性の実情」(厚生労働省)

資料 38-2 パート等労働者としての働き方を選んだ理由が「正社員として働ける会社がないから」である労働者の割合

(単位：%)

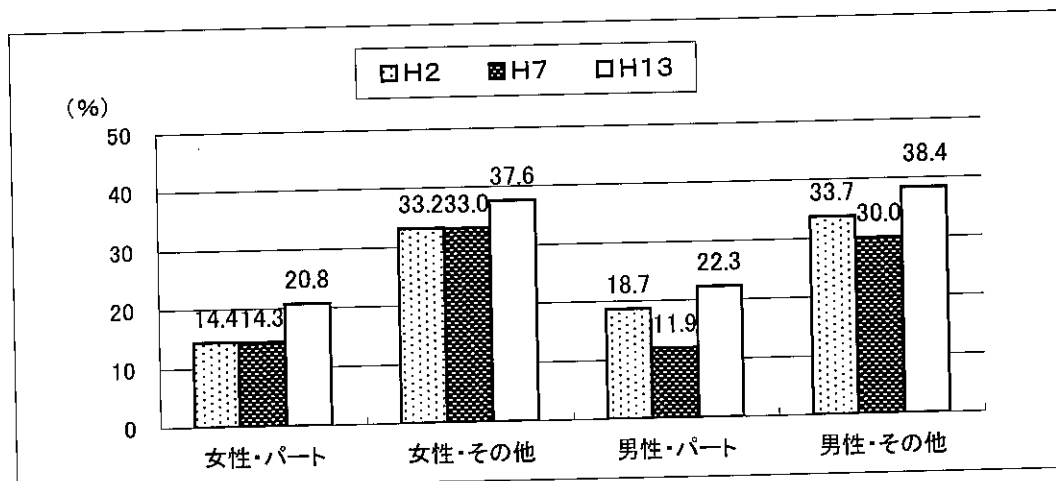
	H2	H7	H13
女性・パート	14.4	14.3	20.8
女性・その他	33.2	33.0	37.6
男性・パート	18.7	11.9	22.3
男性・その他	33.7	30.0	38.4

(注)パート：正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称に係わらず、1週間の所定労働時間が正社員よりも短い労働者。平成2年調査では「Aパート(一般の正社員より所定労働時間が短い)」。

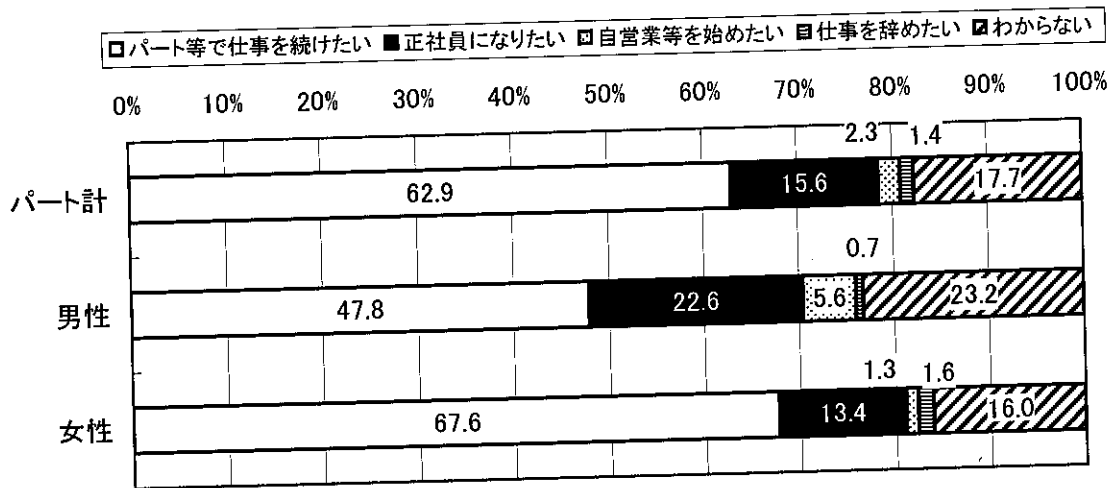
その他：正社員(いわゆる正規型の労働者)以外で上記「パート」以外の者。平成2年調査では「Bパート(一般の正社員とほぼ所定労働時間が同じ)」。

パート等労働者としての働き方を選んだ理由を11の選択肢から該当するものすべて(平成2年は3つまで)選択。

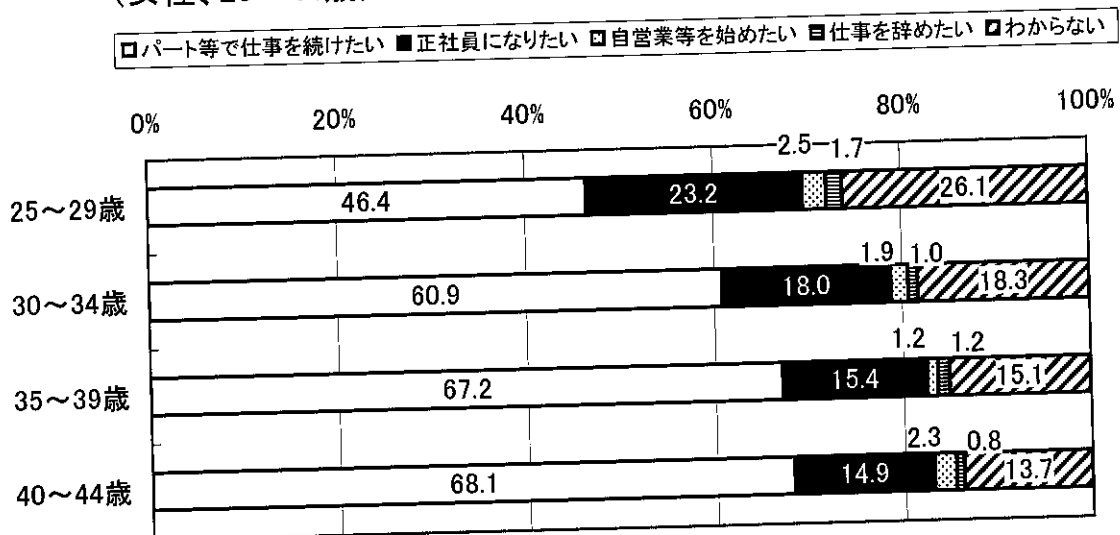
(出典)「パートタイム労働者総合実態調査報告」(厚生労働省)



資料38-3 パート労働者の今後の就業継続希望

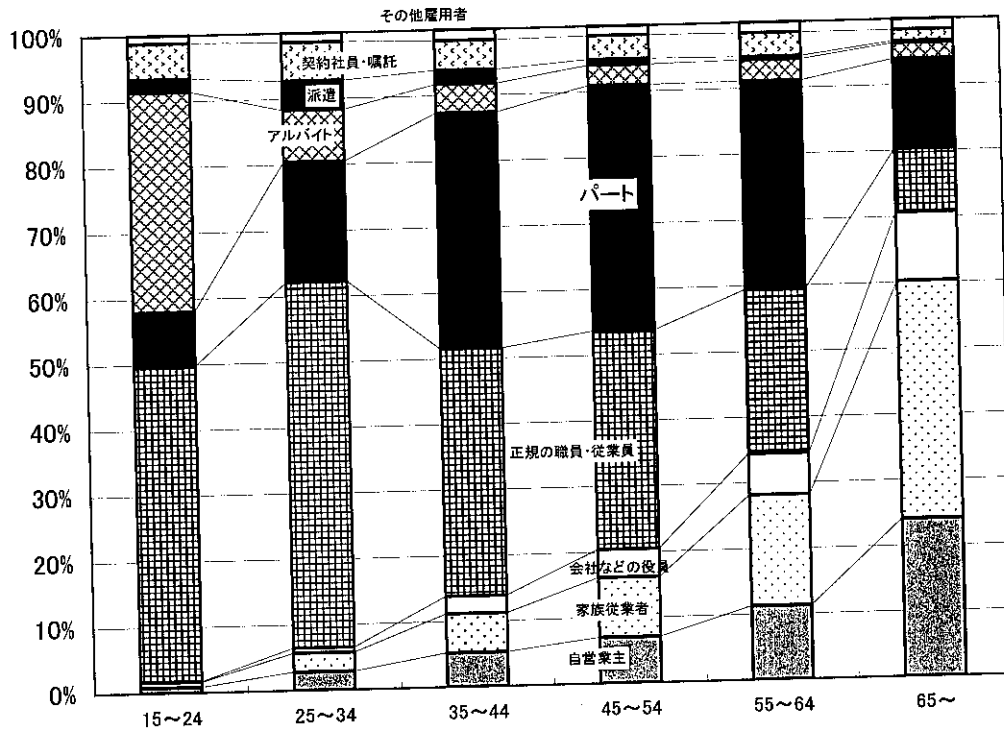


(女性、25～44歳)



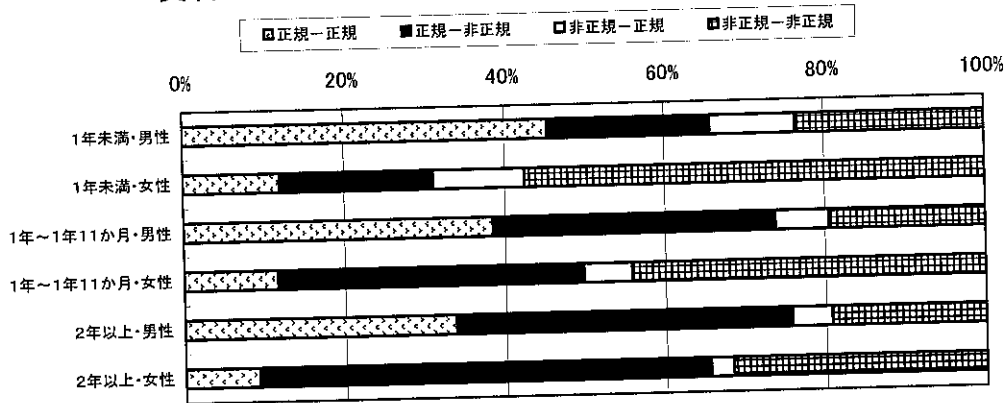
(出典)「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年 厚生労働省)

資料39-1 年齢別雇用形態(女性)



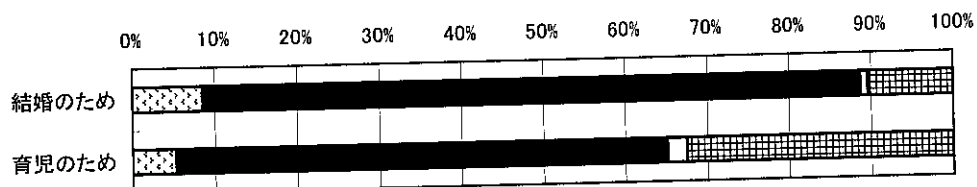
注) 派遣: 労働者派遣事業所の派遣社員
(出典) 「平成14年就業構造基本調査」 (総務省)

資料39-2 離職期間別雇用形態の異動区分



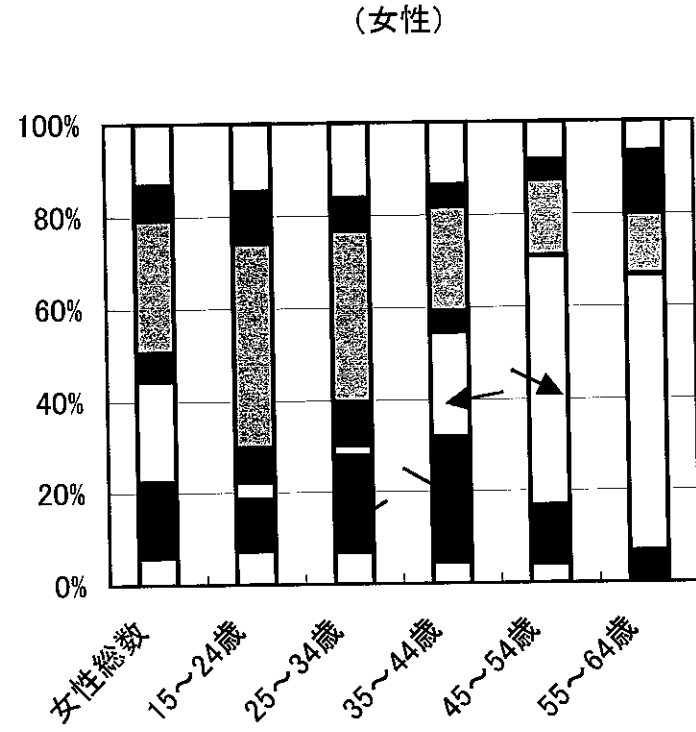
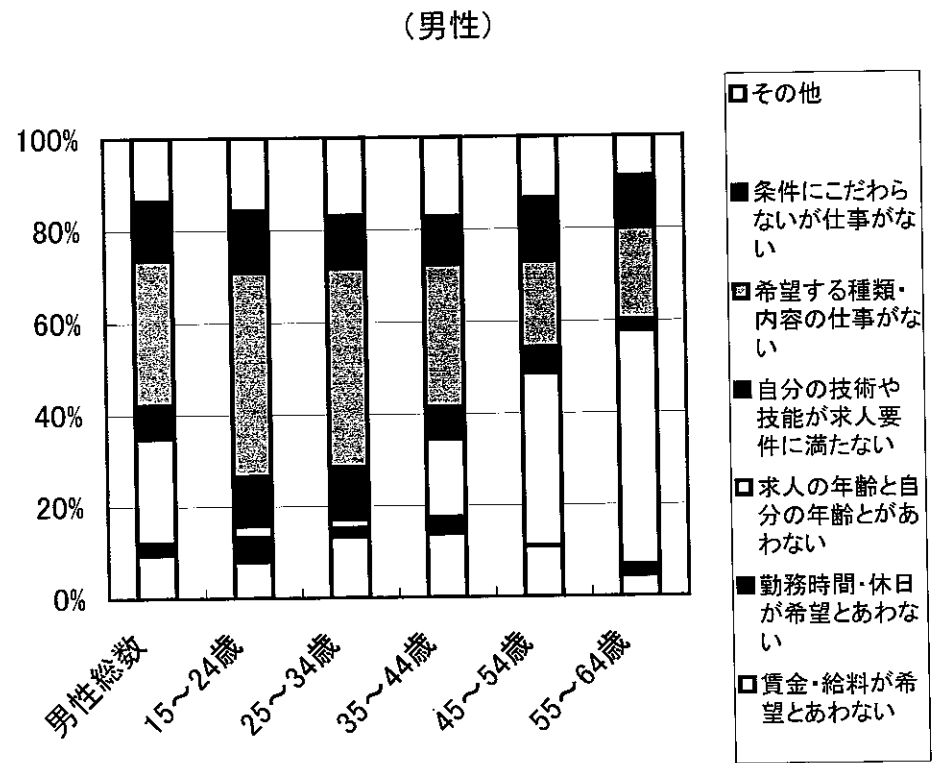
(出典) 「平成14年就業構造基本調査」 (総務省)

結婚・育児を理由とする女性離職者の雇用形態の異動
(離職期間2年以上)



(出典) 「平成14年就業構造基本調査」 (総務省)

資料 4 0 完全失業者の仕事につけない理由



(出典) 「労働力調査」 (平成14年、総務省)